

沖縄事業再生

12月 理事会・勉強会のご案内 (第89回)

2020年10月30日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：那覇市IT創造館 大会議室
日 時：2020年12月11日(金) 18:00~20:00

(理事会) 18:00~18:10

1. 会員入会申込者の承認について
2. その他

(勉強会) 18:10~20:00

【仮題】

ESG投資、グリーン投資、ふるさと投資ファンドと金融機関の行動

講 師：金融庁金融センター長 吉野 直行 先生

【講演等の概要】

- (1) SDG投資、ESG投資、グリーン投資と金融機関の運用行動について
 - (2) ふるさと投資ファンドと中小企業への資金提供
時間があれば、
 - (3) コロナ禍の財政出動と国債市場の変化
- 以上の3つの内容で講演させていただきたいと存じます。

【講師ご略歴】

米国ジョージタウン大学(経済学博士 PhD)、博士論文の指導教授はイギリスのサッチャー首相の経済顧問 Alan Walters 教授、ニューヨーク州立大学助教授、日本銀行金融研究所 Visiting Scholar、外国為替審議会会長、金融審議会会長、預金保険機構運営委員などを歴任、スウェーデン/ヨテボリ大学名誉博士、ドイツ/Martin Luther University of Halle-Wittenberg 名誉博士、1990-2014年慶應義塾大学経済学部教授、2014-2020 アジア開発銀行研究所所長

【講演資料】

別途、お配り致します。

(紹介者：沖縄国際大学教授 島袋伊津子先生)

※ご出欠連絡については、諸準備の都合上、本メール返信にて12月4日(金)までをお願いいたします。

沖縄事業再生研究会(事務局)
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail: okinawa@sec.jicpa.or.jp
k.yamanoha@sec.jicpa.or.jp

Tel 951-1820 Fax 951-1833
(担当：呉屋)

ESG 投資、グリーン投資、ふるさと投資ファンドと金融機関の行動

講師 慶応義塾大学経済学部 名誉教授 吉野直行氏
紹介者 沖縄国際大学経済学部 教授 島袋伊津子氏
(参加者 21 名)

今年最初で、また今年最後の第 89 回勉強会が、吉野直行先生のおかげで実施できた。先生の財政、経済、金融の豊富な知識と海外でのご経験と目もくらむようなご経歴の下、流石に本日のご講演の内容は素晴らしく、沖縄事業再生研究会の勉強会はコロナ禍に勝った、という実感を持った。

ご講演の内容を要約すると、

- (1) 世界経済の中での拡大する中国の位置は、GDP 総額を見るのか、一人当たり GDP を見るのかは別として米国と並ぶ世界の 2 つの中心である。そのような世界経済の中で見る日本経済の現況には問題が多い。例えば米英と比較した家計金融資産の成長の低調さは投資信託の運用力の差であり、自己責任による投資態度の欠如である。総じて日本の高齢化比率、高齢化による金融政策の有効性の低下など多くの問題点を抱えているのが現状である。
投資効果から見ると、デフレの加速、住宅投資の減少、高齢者の著しい増加が経済に影響を与えている。
- (2) ケインズ的な財政政策も、高齢化の下では働かないということだ。高齢者は既に退職しており、雇用が増えても経済に影響はない、人手不足が増加するだけになってしまう。
1950 年代は、平均 50 歳で退職してだいたい 54 歳で死亡、従って年金支払は少額であった。現在は 55~60 歳で退職して、だいたい 75~80 歳で死亡で、年金の支払は多額になる。
財政政策の効果の点から見ても、高齢化社会は 0.55 倍の投資効果、若い世代は 1.5 倍の投資効果があるとも言われている。
人口高齢化への対策としては、生産性に応じた賃金体系(若い時には高く、高齢になるに従って低くする)の変化が必要であり、年をとっても働き続けて社会に貢献するというような考え方を定着すべきである。年功序列は良くない。
- (3) 日銀のマイナス金利政策と政府債務の GDP 比率の高さをギリシャ金利の高騰による財政破綻と比較して考えると外国債の保有比率による差が様々な影響を与える。国債の需要構造が、ギリシャは 70%が外国債、日本は 5%程度なので、ギリシャの外国債の高さが金融危機をもたらしたと考えられる。ドーマー条件は米国には当てはまるが、他国に当てはまらないとのことだったが興味深い話であった。
- (4) SDG 投資の問題点は、どのようにしてゴールを達成するかへの欠落にあり、ESG の定義と評価のコンサルティング会社間の不統一にある。統一的なグリーン格付けの必要性、グリーンボンドの定義等の明確化が必要である。SDG 投資の推進では、最適試算選択を歪める可能性があり、ESG の目標(Environment , Social , Governance)は 3 は、SDG では目標を 17 に増加しているが、実効性の変化はない。環境格付けの厳格化と政策が必要である。
- (5) 地域金融のジレンマ、供給の弾力性と需要の減少による利ざやの縮少
地方の高齢化による借入需要の減少、需要の減少にかかわらず貸出先銀行数は変わらない、そのために銀行の利ざやは縮少している。
地銀は、資金需要の創出や中小企業の起業を促すことが必要である。
- (6) スタートアップ企業への期待とふるさと投資ファンドへの期待
地域の活性化、地域の中小企業、起業家の事業支援のためにも必要である。

- (7) 土地信託のインフラ整備への活用と地域開発と開発地の周辺の発展を考えると、例えば、現在単線であるモノレールの環状化による周辺地域への波及効果の促進と可能性の試算などの検討も必要である。
- (8) 英国の EU 加盟と離脱、共通通貨の成立の条件
財政の移転が出来なければ共通通貨は成り立たないとウォルターズ教授は言った。
- (9) デジタルネットワークの重要性を考えると、地方の発展の促進、インフラの維持、補修費と使用料金の波及効果による税の増収の国と企業への分配などについて。
デジタル化は中小企業の売上を促進することが出来る。大企業に比べて製品を売るための販売網が貧弱な中小企業にとってデジタル化は大きな味方である。農家は、野菜や鶏肉などをインターネットで注文を受けて販売することが出来る。デジタルは、都市部だけでなく地方や離島にも供給され得る。新しい企業ビジネスも、消費者からオンラインで注文を取ることが出来る。そしてインターネットを通じて販売される製品が、高品質で値段も妥当であれば、顧客は繰り返し注文することになるだろう。その販売は、海外にも向けることが出来る。デジタル技術の使用により、従来であれば、販売網がなければ売れなかった商品でも、インターネット販売により、生産と消費を直結させる販路を作り上げることが出来る。
- (10) 人材資本開発とその影響の評価、デジタル技術の重要性と質の高い教育のインパクトの重要性
日本の社会の生産性、効率化をひきあげるため、社会的な慣習を改善する絶好のチャンスである。企業間の競争も、中小企業の売上の促進も、教育の効率化のためにも必要である。

等、世界各地へ行かれたご経験から来る有益で解り易いご説明は参加者を魅了し、受講者は熱心に耳をかたむけ、ノートを取る姿や雰囲気は従来とは違ったものがあった。

バブル崩壊期における影響は、土地や株を取得できる社会の上位層部であったが、コロナ禍の中では低所得の低位層を襲った感が強く、低所得層の底辺が拡大するように思う。この様な状況に対して長期的な経済成長を実現するためのデジタル教育の役割は大きなものがあると思った。

ご多忙な先生に唐突で、失礼ではあると思ったが、沖縄事業再生通信(株式会社きんざい発行 季刊 事業再生と債権管理)に4月5日春号の記事をお願いした。テーマは、“コロナ下の地域経済活性化における環境変化と沖縄のチャンス”といった内容で、吉野先生のご快諾を得ることができた。



吉野直行先生のご講演は、新しい知識を得、啓発されるところの大なるものであった。このような素晴らしい吉野先生のご講演をご紹介いただいた沖縄国際大学経済学部教授の島袋伊津子先生にも心から感謝したい。(山内記)

第 16 回定期総会議案書

自：2019年4月 1日

至：2020年3月31日

2019年度

◆ 報告事項

I 2019年度事業概況報告

◆ 審議事項

第1号議案 2019年度事業活動報告 承認の件

第2号議案 2019年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）

第3号議案 2020年度活動方針及び事業活動計画(案) 承認の件

第4号議案 2020年度収支予算書(案) 承認の件

第5号議案 入・退会者等 承認の件

沖縄事業再生研究会

沖縄事業再生研究会 第16回定期総会

2020年4月吉日

【審議事項】

- 第1号議案 2019年度事業活動報告 承認の件
- 第2号議案 2019年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）
- 第3号議案 2020年度活動方針及び事業計画(案) 承認の件
- 第4号議案 2020年度収支予算書(案) 承認の件
- 第5号議案 入・退会者等 承認の件

【年間事業概況報告】

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、16年目に入ることになった。この1年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神と適時性のあるテーマの下、素晴らしいご講義により、沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

当会は、**事業再生実務家協会の松嶋英機先生**の勧めにより、平成16年11月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会に呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化した。そして、設立記念として平成16年11月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、平成17年2月に当会を設立し、その後続く勉強会(88回)及びシンポジウム(9回)、講演会(2回)等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約6,700名の参加者があった。

その間、平成23年5月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、**竹下勇夫弁護士が代表理事**に就任していただき、2年後の平成25年5月には副知事を退任された**与世田氏が代表理事**に戻り、二人の代表理事となった。

また、**歴代の日本銀行那覇支店長**には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏、蒲原氏、松本氏)を勤めていただき、**現桑原康二支店長**にも当会顧問に就任していただいている。

特に、今年度は、株式会社TGコンサルティング代表取締役社長の玉井豊文氏(当会理事)、上智大学経済学部経済学科教授の竹田陽介氏、愛媛大学法文学部教授の兼平裕子氏と、専門的な立場からご講演をお願いでき、有意義なお話を伺うことができた。

また、昨年9月22日には、与世田代表、竹下代表と山内の3名で、札幌へ行った。曾我野元日本銀行那覇支店長のご紹介で、日本銀行札幌支店の小高咲支店長と北海道二十一世紀総合研究所の迫田敏高社長及び北洋銀行融資部長の松岡宏治執行役員を訪問し、札幌における事業再生研究会の活動状況などをお聴きしたり、当会の活動の状況を報告したりした。

今後も、皆様のご協力とご厚意により、事業や勉強会を続けて行きたいと思う。

また、この16年間株式会社きんざい発行の「季刊事業再生と債権管理」には、**沖縄事業再生通信**という題名で連載記事を載せていただいで、会員を中心に多くの方々に登場していただいている。

(2020年3月31日現在)

会員数	71名
うち賛助理事会員	8社
理事・監事会員	16名
一般会員	47名

【第1号議案】

2019年度事業活動報告

本年の沖縄事業再生研究会の事業活動は次の通りであった。

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」誌上における“沖縄事業再生通信”に於いて、会員等に次の執筆を行っていただいた。

この連載は、既に16年、54回となるが、本年は次の方々の登場である。株式会社きんざい及び同社編集部の柴田翔太郎氏には毎号大変お世話になっている。

掲載号	執筆者	テーマ	
春号 (2019.4.5)	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長	平良孝夫	波濤を越えて —おきなわサービサー回収物語—
夏号 (2019.7.5)	日本銀行那覇支店 支店長	桑原康二	好景気ゆえに鮮明化する沖縄経済の 構造的な課題
秋号 (2019.10.5)	愛媛大学 法文学部 教授	兼平裕子	沖縄経済特区は一国二制度となり得 るか
冬号 (2020.1.5)	上智大学 経済学部 教授	竹田陽介	家族と経済学
春号 (2020.4.5)	プライム・アドバイザー・サービス 合同会社 代表社員	佐々木健仁	企業内不正と経済犯罪



第 86 回勉強会 (2019 年 5 月 16 日)

プロセス・コンサルティング 必要な支援に導くための手法

講 師 株式会社 TG コンサルティング 代表取締役社長 玉井豊文氏
紹介者 与世田兼稔代表理事

(参加者 27 名)

デジタル革命の深化、世界情勢の地政学的変化、人口減少など現下の厳しい経済情勢を地域が乗り越えていくためには、地域経済を支える中小企業等の収益力向上と雇用創出を図っていくことが重要である。一方、こうした地域中小企業等の経営者は、多種多様な課題や悩みを抱え、真に取り組むべき経営課題の把握自体が難しい場合が少なくない。

このため既存の支援策に加え、地域金融機関等が連携して、経営者に寄り添いながら、経営者自らが経営課題を正確に把握することをハンズオン支援し、当該課題に適した専門家や支援機関に「橋渡し」を行い、その経営課題解決と組織力強化に導く「プロセス・コンサルティング」による伴走型支援スキームの展開が、地域中小企業等の効果的な支援手法として期待されている。

地域金融機関、公的機関及び再生実務家等の皆様に当該スキームの有効性、重要性について「コンサルティング機能強化セミナー」として講義をしていただいた。

金融庁が 1999 年に導入した「金融検査マニュアル」は、約 20 年を経て廃止された。それに変わる指針として、「事業性評価」と「深度ある対話」という考え方の下、融資の最重要視項目であった「安全性第一」から、借り手の事情を第一に配慮して、人を見て、事業を見て、融資するという方針が重要視されることになった。

その実践の一つとして、プロセス・コンサルティングということで事例に基づいた講義をしていただいた。

講義を伺った感想であるが、現状の「貸し手」と「借り手」の関係を見ると、貸し手上位の中で融資活動が行われている。その根底には、貸し手の組織がピラミッド型をしており、その組織を前提としての貸し手の業務運営に問題がある。借り手の状況を理解した「深度ある対話」は、むしろ逆ピラミッドの発想が必要であり、講義は逆ピラミッド的な発想によるプロセス・コンサルティングの重要性を説くものであった。現状のタテ型のピラミッド型の組織に、逆ピラミッド型のコンサルティングを行うことは難しく、その方法や工夫等を聞きたいところであった。「貸し手」において、逆ピラミッド型の発想ができれば「深度ある対話」の実現は特別な場合に限られ、難しいものとなるような気がした。この貸し手側など、日本における組織のタテ型ピラミッド型の経営は、時代遅れであり、他国との競争において負けるであろうし、組織内の活動の悪循環を招き効率の悪いものとなる。この組織の変換は徐々に起りつつあるが、現状においてのコンサルティング等は、これを前提として、効率の悪いことを行なっているように思える。どうすればよいのか。

この半年余り、沖縄サービサーの平良会長のご講演等(勉強会講演 1 回、キンザイ事業再生と債権管理執筆 2 回)を通して、直接面談して 6~7 回お話をお聞きすることができたが、サービサー事業も貸し手のピラミッド型組織への挑戦とも感じた。



第 87 回勉強会 (2019 年 8 月 28 日)

金融と財政の曖昧な政策割当

講 師 上智大学経済学部経済学科 教授 竹田陽介氏
紹介者 元日銀那覇支店長 水口毅氏

(参加者 29 名)

「昨今もて囃される MMT (Modern Monetary Theory、現代貨幣理論) の流行に見られるように、伝統的な金融政策は無力化し、財政規律の箍は緩み解ける現状がある。財政当局と中央銀行が統合された政府の予算制約の下で、金融政策と財政政策の各政策に割り当てられる目標および手段が、曖昧になっている。両政策を繋ぎ、それらの整合性を図る国債管理の役割が、益々増大しつつある。

本講演では、財政金融政策に対する伝統的な経済学の考え方を振り返り、現在直面する問題点を指摘する。さらに、求められる新しい見方の萌芽について議論したい。具体的には、中央銀行の独立性、国債管理、マイナス金利政策、金融政策の正常化、財政赤字の政治経済学などについて触れる」、とのことで充実したレジュメを作成していただきご講演をいただいた。

最初に、危機時において、「金融政策と気候変動の問題は似ている」との国際協調の必要性の話、アルゴアの気候変動の重要性に対し、人類共有の問題として協調が必要であるが、トランプの言動は驚くべきものがある。金融政策については、リーマン以後の金融危機時の国際通貨制度の安定性の回復は、各国の通貨切下げ競争など協調性を欠いている面もあり、加えてトランプのアメリカ第一主義が影を落としている。

現在の経済停滞について、「高圧経済？」が必要かもしれない点を、1970 年～2000 年代の Wage inflation の米国と日本のフィリップス曲線の対比で、日本の 2000 年代の金利がゼロのレベルではりついている状況に対し、中央銀行の非伝統的金融政策として、目的を、(a)インフレ期待に働きかける、(b)金融機関のリスクテイクを促す、また、手段としては(1)マイナス金利、(2)バランスシートの拡大、(3)長期国債の購入であった。ところが、これに対するデフレ脱却の効果は見られず、これはどういうことなのかの質問があった。これに対して先生のご意見は、MMT による財政支出の拡大は議論の余地があり、これらの手段等以外のイノベーション等による違った観点からの施策が必要でないか、それは 3 つの手段に加えて、向上、活性化に向けた、明るさ、前向きな改革への意識ではないかとのご指摘があった。これは意識の変化が具体的な施策に及ぼすプラスの効果の示唆とも感じた。

先生の著書、「非伝統的金融政策の経済分析」(2013 年日本経済新聞社、第 54 回エコノミスト賞受賞)は、1999 年 2 月の日本銀行によるゼロ金利政策の導入以来、世界の中央銀行は、従来行われてきた金融政策の枠を超えた非伝統的な金融政策の発動を余儀なくされている。この 10 年余の金融政策における効力について論ぜられたもので、タイミングの良い実証的な経済分析であった。この非伝統的金融政策を、人口減少や自然災害などのマクロショックに直面する現代の中央銀行の課題に対する壮大な社会実験との観点から論ぜられ、興味深いものがあった。更に先生は、この続編とも言うべき、この 6 年間の分析書も計画しておられると聞いた。



第 88 回勉強会 (2019 年 11 月 21 日)

沖縄の税制

～人頭税&琉球政府時代の税制&経済特区～

講師 愛媛大学法文学部 教授 兼平裕子氏
紹介者 公認会計士 山内眞樹

(参加者 19 名)

1972 年の本土復帰後の沖縄に対する優遇税制は、沖縄戦による焦土からの復興、米国施政下で社会資本の整備の遅れ等の歴史的経緯に基づくものであった。それは沖縄県のみ集中して経済特区が形成されたことにつながる。しかし、そもそも、琉球王朝時代には特異な税制であった人頭税もあった。日本国憲法が適用されなかった琉球政府時代においても各種の税法は存在し、沖縄独自の慣習の影響や占領地ゆえの特異性をもちながらも、復帰後においても、今日的論点についての連続性が遮断されたわけではない。

以上の視点から、本勉強会では、沖縄の税制の特異性について分析・検討する。(1)中立な租税とされる人頭税の今日的役割、(2)琉球政府時代の税制について、割当土地や軍用地問題(伊江島反戦地主訴訟)、門中制度、サンマ事件等を取りあげる。(3)経済特区優遇税制は画期的な制度でありながら、なぜ有効な政策となっていないのかについても分析するとして講義が行われた。

(1) 人頭税の今日的役割 (1637～1902 年)

1637 年 琉球王附が咲島(宮古、八重山)人頭税制を施行。定額であったため、不作期や人口や耕作地の増減が考慮されず、不公平感の強いものであった。近時においては、サッチャー政権のコミュニティ・チャージや住民税均等割りとして課す自治体から受けるサービスとも考えられるが住民の同意を得るのに困難さが伴う。

(2) 琉球政府時代の税制 (1945～1972 年)

沖縄戦による戸籍、登記制度の崩壊と米軍による広大な軍用地の撤収の中で、日本の税制を基礎にはしているが、課税原則とも言うべきものは、琉球政府章典にある「法の下での平等」のみで、日本の憲法にいう「租税法律主義」の適用はなかった。このような中で起きたサンマ事件は、納税者の正しい主張を無視する、琉球政府裁判所から米国民政府裁判所への移送による米国人優位の治外法権であり、現在の地位協定のような感じがした。

(3) 経済特区優遇税制 (1972～)

沖縄の社会資本整備の遅れを埋め合わせる施策であり、経済金融特区、国際物流特区、情報特区が設けられたが、優遇税制と進出企業 mismatches が生じている。

今後、一国二制度ともいえるほどの大胆な優遇税制として、使い勝手の良いものへの改正と運用が期待される。



【第2号議案】

2019年度収支決算報告書

自：2019年4月1日

至：2020年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(単位：円)

入の部		
科目	金額	摘要
1. 会費収入	720,000	
(1) 賛助会費収入	400,000	賛助会員 8社×@50,000円=400千円
(2) 一般会費収入	320,000	理事・監事・一般会員62名×@ 5,000円=310千円 一般会員1名×@10,000円=10千円
2. 雑収入	39	
(1) 預金利息	39	普預利息(琉銀16円、沖銀18円、海銀5円)
収入合計	720,039	
前期繰越	4,463,978	
収入の部合計	5,184,017	
支出の部		
科目	金額	摘要
1. 会場費	24,545	
(1) 会場使用料	24,545	那覇市IT創造館(10,740円)、沖縄タイムス(13,805円)
2. 講師費用	150,000	
(1) 講師謝金	150,000	5/15玉井豊文氏(50,000円)、8/28竹田陽介氏(50,000円) 11/21兼平裕子氏(50,000円)
3. 印刷費	204,721	
(1) インクトナー代金	201,591	㈱おきぎんSP05/30・109,026円、12/17・92,565円
(2) コピー用紙代	3,130	安木屋へ
(3) 角封筒代	0	
4. 通信交通費	16,936	
(1) 郵送料	7,536	郵送料金
(2) 交通費	9,400	期末監査の為の交通費(監事2名)4,000円、 代行料金・タクシー代5,400円
5. 警備料	4,158	
(1) 勉強会/臨時警備料負担分	4,158	セコム㈱へ(@4,158円×1回)
6. 諸雑費	123,327	
(1) 事務処理に係る超過人件費	26,776	勉強会諸準備等に係る事務局超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	95,004	2019. 5勉強会後の懇親会費用一部補填3,364円 2019. 8勉強会後の懇親会費用一部補填57,640円 2019. 11勉強会後の懇親会費用一部補填34,000円
(3) その他諸雑費	1,547	残高証明書発行手数料1,188円、スクラップブック代359円
支出合計	523,687	
次期繰越	4,660,330	対前期末比196,352円増加
支出の部合計	5,184,017	

謄 本

沖繩事業再生研究会
共同代表理事
与世田 兼稔、竹下 勇夫 殿

監 査 報 告 書

私達は、2019年4月1日から2020年3月31日に至る沖繩事業再生研究会の収支の処理状況につき、2020年4月14日（火）に日本公認会計士協会沖繩会事務局において監査を実施いたしました。

監査の結果、当研究会の収支処理状況は法令及び規約に従い、正しく処理されていることを認め、ここにご報告いたします。

2020年 4月 14日

監事：内田 光彦 (印)

監事：荻堂 聡久 (印)

【第3号議案】

2020年度活動方針及び事業計画（案）

○ 当会の設立目的及び主たる活動目標は次の通りである。

（設立目的）

沖縄における中小企業の早期事業再生に取り組むため、県内金融機関及び専門家等の間における研究、討論の場を設け、事業再生のメカニズムを研究し、再生実務のスキルアップを図り、中小企業の再生を通じて県経済の活性化に寄与することを目的とする。

（主たる活動目標）

（勉強会）

会員相互間の情報、意見交換や研究を目的に概ね年6回程度行う。

（講演会）

事業再生に係る実務向上を目的に専門家による講演会を年1回程度行う。

（講師等）

県外の事業再生専門家及び県内外の実務家にボランティアでお願いする。

（事例発表会）

上記の勉強会等において発表者に事例発表をお願いする。

（版物の発行）

勉強会、シンポジウムの成果を適宜出版物によって公表する。

（講話等の後の討論会）

講話及び事例発表等の後、参加者の質疑応答、討論等で再生実務の向上を図る。

【第4号議案】

2020年度収支予算書(案)

自：2020年4月1日

至：2021年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(金額単位：円)

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	710,000	
(1) 賛助会費収入	400,000	賛助会員8社×@50,000=400,000
(2) 一般会費収入	310,000	理事・監事会員16名、一般会員46名 62名×@5,000=310,000
2. 雑収入	40	
(1) 預金利息	40	普通預金利息
収入合計	710,040	
前期繰越金	4,660,330	
収入の部合計	5,370,370	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会場費	24,545	
公庫大会議室以外の会場使用料	24,545	IT創造館@10,740円、沖縄タイムス@13,805円
2. 講師費用	250,000	
講師への交通費等(謝金)	250,000	年間延べ5名(@50,000円×5名)
3. 印刷費	219,630	
(1) インクトナー代金、トナー回収ボトル等	200,000	おきぎんSPO及び加島事務機へ
(2) コピー用紙代	3,130	安木屋へ(A4版)
(3) 角封筒代	16,500	光文堂コミュニケーションズへ(角2サイズ)
4. 通信交通費	30,000	
(1) 郵送料	10,000	郵送料等
(2) 交通費	20,000	監事監査、事務局の交通費等ほか
5. 臨時警備料	12,474	
(1) 勉強会臨時警備料負担分	12,474	セコム(株)へ(@4,158円×3回)
6. 諸雑費	170,000	
(1) 事務処理のための超過人件費	40,000	諸準備に係る事務局職員超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	125,000	勉強会後の懇親会@25,000円×5回
(3) その他諸雑費	5,000	事務用消耗品、残高証明書発行手数料等
支出合計	706,649	
次期繰越金	4,663,721	
支出の部合計	5,370,370	

【第5号議案】

2020年4月吉日
《総会資料》

入退会・登録者名・理事等の変更事項

① 入会申込者

	氏名	会社名・団体名等	役職名	定期総会承認日

② 退会者

	氏名	会社名・団体名等	役職名	退会理由	定期総会承認日
1	奥間明	前内閣府沖縄総合事務局	前総務部 会計課長	勉強会への参加が難しく なった為	2020年4月
2		以下余白			
3					

③ 登録事項変更

(旧)	(新)	理由	定期総会承認日
《賛助・理事会員》 コザ信用金庫融資管理部 次長 仲地 吾	《賛助・理事会員》 コザ信用金庫企業支援部 次長 屋比久 敏和	業務分掌の見直しに伴 う会員登録の変更	2020年4月
	以下余白		

④ 会社名変更

(旧)	(新)	理由	定期総会承認日

2020.3.31日現在の会員数	
理事会員(監事含)	24名
一般会員	47名
計	71名

【参考資料】

(財)金融財政事情研究会発刊「事業再生と債権管理」掲載(沖縄事業再生通信)

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中小企業再生—人的インフラの構築～	キンザイ取材
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士 与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～	キンザイ記事
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士 山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 代表取締役社長 樋口耕太郎
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 曾我野秀彦 那覇支店長
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士 金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 金融公庫理事 譜久山當則
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士 城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士 阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 水口毅 那覇支店長
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 法学部准教授 上江洲純子
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士 宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 代表 佐藤仁哉

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわりバイタル 取締役社長	東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役	安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社	城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長	杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士	竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務	仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民 生活センター	仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士	当真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中 小企業の事業再生に対する熱い思い	公認会計士	本永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社カヌチャベリゾート 代表取締役社長	白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関に よるコンサルティング	沖縄銀行	山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士	内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士	宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た 組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表	吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表	吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取組み	コザ信用金庫	森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲 純子

掲載号	テーマ	会員名	
冬号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser	高山征嗣
春号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士・ 税理士	古荘貴朗
夏号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 経済学部准教授	永田伊津子
秋号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業診断士 協会 会長	西里喜明
冬号 (2016.1.5)	企業収益の不動産時価に与える影響	沖縄県不動産鑑定士協会 会長	松永力也
春号 (2016.4.5)	沖縄県の中小企業の変遷	沖縄県工業連合会 会長	呉屋守章
夏号 (2016.7.5)	訪日旅行の未来と、その先にあるもの…	沖縄ツーリスト 代表取締役兼 CEO	東 良和
秋号 (2016.10.5)	「新・観光立国」を目指すために	日本公認会計士協会 沖縄会 会長	田里友治
冬号 (2017.1.5)	沖縄事業再生研究会について	沖縄事業再生研究会監事 弁護士	内田光彦
春号 (2017.4.5)	今こそ金融教育の拡充を — 沖縄県経済のさらなる成長のために —	日本銀行 那覇支店長	松本孝一
夏号 (2017.7.5)	「ない」ではなくて「ある」の発想 — 沖縄企業の過去・現在・将来 —	公認会計士	山内眞樹
秋号 (2017.10.5)	沖縄における事業再生の処理事例	沖縄事業再生研究会 代表理事 弁護士	与世田兼稔
冬号 (2018.1.5)	事業承継支援におけるM&Aの活用	沖縄県事業引継ぎ支援センター 統括責任者	羽田晶年
春号 (2018.4.5)	沖縄の特区税制	沖縄税理士会会長	外間喜明

掲載号	テーマ	会員名
夏号 (2018.7.5)	廃業回避へ向けた取組み	沖縄県事業引継ぎセンター 公認会計士・税理士 荻堂聡久
秋号 (2018.10.5)	債権回収業に愛を込めて —サービスの真価を問う—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良孝夫
冬号 (2019.1.5)	宮古島の発展を考える ～南の小さな島の変貌～	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士 中山恭子
春号 (2019.4.5)	波濤を越えて —おきなわサービス回収物語—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良孝夫
夏号 (2019.7.5)	好景気ゆえに鮮明化する沖縄経済 の構造的な課題	日本銀行那覇支店 支店長 桑原康二
秋号 (2019.10.5)	沖縄経済特区は一国二制度となり 得るか	愛媛大学 法文学部 教授 兼平裕子
冬号 (2020.1.5)	家族と経済学	上智大学 経済学部 教授 竹田陽介
春号 (2020.4.5)	企業内不正と経済犯罪	プライム・アドバイザー・サービス 合同会社 代表社員 佐々木健仁